

こうち男女共同参画プラン目標値

資料4 令和7年6月10日
令和7年度第1回こうち男女共同参画会議

【評価】
 S：すでに目標達成したもの ※割合の変動が見込まれる場合は(S)
 A：目標達成がほぼ確実なもの(特段の課題もなく、このまま継続すれば目標の達成が見込まれる)
 B：目標達成は見込まれるが、一部課題があるもの(課題と対応策が明確で、それをクリアすれば目標の達成が見込まれる状態)
 C：目標達成がやや難しいと考えられるもの(目標達成のためには新たな取組や施策等を検討する必要がある)
 D：目標達成がかなり困難と考えられるもの(進捗が良くない状態で、目標年度での達成はかなり厳しい状態)
 -：目標達成度の判断が困難なもの

テーマ	取組の柱	取組の方向	No.	項目	目標値の項目(参考)	(参考値)	指標・数値			評価に対する認識	担当課	
							R2末(開始時点)	R6末数値	R6末評価	目標値(令和7年度末)		R6
I	(1)	①	1	男女共同参画計画策定市町村の割合	-	H21: 50.0% (17市町村)	市81.8% (9市) 町村34.8% (8町村)	市100% (11市) 町村60.8% (14町村)	B	市100% (11市) 町村70%以上 (17町村以上)	・人口規模の小さな町村においても策定できるような工夫として、総合計画との一体的な策定が可能である旨を周知する等の働きかけが必要 ・計画策定の重要性について引き続き説明していくことが必要。	人権・男女共同参画課
I	(1)	①	2	女性活躍推進法に定める推進計画策定市町村の割合	-	-	市36.3% (4市) 町村21.7% (5町村)	市72.7% (8市) 町村39.1% (9町村)	D	市100% (11市) 町村70%以上 (17町村以上)	・人口規模の小さな町村においても策定できるような工夫として、総合計画との一体的な策定が可能である旨を周知する等の働きかけが必要 ・計画策定の重要性について引き続き説明していくことが必要。	人権・男女共同参画課
I	(2)	①	3	「家庭生活」で男女が平等と感じている割合(男女共同参画社会に関する県民意識調査)	-	-	35.2% (令和元年度調査)	38.3% (R6年度調査)	D	45% (R6年度)	前回調査(令和元年度)より平等意識は3.1%高まったものの、微増である。家事・育児の分担に関する男女間での理想と現実のギャップや、家事やケアワークにあてる時間の男女差等が影響していると考えられる。	人権・男女共同参画課
I	(2)	①	4	男女共同参画関連講座への男性参加者数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	主催講座139人 出前講座748人	主催講座1,354人 出前講座1,929人(累計9,209人)	A	10,000人 (R2~6年度累計)	・広報を強化し、引き続き出前講座の利用拡大を図ることが必要 ・講座のオンライン・オンデマンド配信の実施 ・啓発ツールの活用(教育機関や企業における学習会等)	ソーレ
I	(2)	③	5	「職場生活」で男女が平等と感じている割合(男女共同参画社会に関する県民意識調査)	-	-	34.3% (令和元年度調査)	32.7% (令和6年度調査)	D	45% (R6年度)	前回調査(令和元年度)より平等意識が1.6%下がっている。男女がともに活躍するためには、家庭との両立に対する職場の理解促進や、両立支援制度の整備、長時間労働の改善等の働き方改革が必要であると考えられる。	人権・男女共同参画課
I	(2)	③	6	ワークライフバランス推進延べ認証企業数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	441社	852社	A	840社 ⇒910社 (目標を上方修正)	新規認証企業数(75社)及び複数部門認証取得企業の割合(34%)とそれぞれ順調に増加しており、目標達成が見込まれる。 R7.4には新たに男性育休推進部門も新設し、今後さらなる普及が期待される。	雇用労働政策課
II	(1)	①	7	県の審議会等の委員の男女構成: 男女構成(女性委員の割合)	-	H21: 36.0% (女性委員の割合)	30.3%	35.7% (679/1,904)	C	均衡	担当課からは事前に協議がなされるも、団体に人選を調整してもらって推薦いただく場合など、女性の人材確保が難しい状況が多い。年度当初、担当課へ女性委員の登用促進について働きかける必要がある。	人権・男女共同参画課
II	(1)	①	7	県の審議会等の委員の男女構成: 改選時に少ない方の性の委員を1名以上増やした審議会の割合(一方の性が40%未満の審議会対象)	-	-	13.0%	22.7% (5/22)	C	90%	団团长等の役職に限らない選出を行うよう各所管課に対し継続した働きかけが必要。	人権・男女共同参画課
II	(1)	①	8	「政治の場」で男女が平等と感じている割合(男女共同参画社会に関する県民意識調査)	-	-	16.4% (令和元年度調査)	11.4% (令和6年度調査)	D	25% (R6年度)	前回調査(令和元年度)より平等意識が5%下がっている。政策・方針決定の場への女性の登用が課題と考えられる。	人権・男女共同参画課
II	(1)	①	9	県職員(知事部局): 新規採用職員に占める女性割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	33.3% (R2.4.1時点)	50%(82/164) (R3.4.1時点)	49.1%(81/165) (R7.4.1時点/速報値)	S	40%	今後も引き続き目標値達成を維持する。	人事課
II	(1)	①	9	県職員(知事部局): 管理職における女性職員の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	12.1% (R2.4.1時点)	14.2%(44/309) (R3.4.1時点)	20.2% (59/292) (R7.4.1時点/速報値)	S	20.0%	今後も引き続き目標値達成を維持する。	人事課
II	(1)	①	9	県職員(知事部局): チーフ・班長職以上における女性職員の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	24.5% (R2.4.1時点)	26.8% (376/1,405) (R3.4.1時点)	31.0% (427/1,376) (R7.4.1時点/速報値)	S	30%	今後も引き続き目標値達成を維持する。	人事課
II	(1)	①	9	公立学校: 教職員の採用者に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	教員46.8% 学校事務56.5% (R2.4.1時点)	教員46.9% 学校事務100% (R3.4.1時点)	教員53.3% (131/246) 学校事務81.0% (17/21) (R7.4.1時点)	S	教員50% 学校事務50%	均衡状態を維持	教職員・福利課
II	(1)	①	9	公立学校: 教職員の管理職に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	29.5% (R2.4.1時点)	30.8% (R3.4.1時点)	41.8% (276/660) (R7.4.1時点)	S	30%	令和7年度末まで30%以上を維持	教職員・福利課
II	(1)	①	9	公立学校: 事務職員の管理職に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	55.3% (R2.4.1時点)	55.3% (R3.4.1時点)	64.3% (27/42) (R7.4.1時点)	S	50%	均衡状態を維持	教職員・福利課
II	(1)	①	9	県警本部: 令和8年4月1日における警察官に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	-	10.9% (178/1624) (R3.4.1時点)	12.2% (197/1614) (R7.4.1時点)	B	13%	引き続き、取組を推進して目標値を目指す。	警務課
II	(1)	①	9	県警本部: 補佐級以上の一般職員に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	-	40% (24/60) (R3.4.1時点)	51.7% (30/58) (R7.4.1時点)	S	40%	引き続き、目標値以上を維持する。	警務課

テーマ	取組の柱	取組の方向	No.	項目	目標値の項目(参考)	(参考値)	指標・数値				評価に対する認識	担当課
							R2末(開始時点)	R6末数値	R6末評価	目標値(令和7年度末)		
II	(1)	①	9	県警本部：女性警察官に占める巡査部長以上の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	-	38.8% (69/178) (R3.4.1時点)	39.1% (77/197) (R7.4.1時点)	B	40%	目標値に近づいているものの、微増であり、職域拡大だけでなく全ての職員の女性活躍促進の必要性と重要性についての意識改革も図る必要性が認められることから、同取組の推進を強化する。	警務課
II	(2)	①	10	県内企業における育児休業取得率(高知県労働環境等実態調査)	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	男性：7.6% 女性：95.7% (H30)	男性：36.1% 女性：96.2%	A	男性：30%⇒50% (目標を上方修正) 女性：100% (R6年度)	男性の取得率 R5年度28.7%⇒R6年度36.1% 7.4ポイント増加。目標達成に向けて「共働き・子育て」の県民運動の推進に取り組み。	人権・男女共同参画課 (雇用労働政策課・子育て支援課)
II	(2)	①	11	県内企業における時間単位年次有給休暇制度導入率(高知県労働環境等実態調査)	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	29% (R元)	- (R6データなし)	-	40% ⇒50% (目標を上方修正) (R6年度)	- (R6データなし)	子育て支援課
II	(2)	①	12	県職員(知事部局)：子どもが生まれた男性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	61.2% (41/67)	93.6% (73/78)	S	50%⇒85%(R6) (目標を上方修正)	目標を達成。引き続き高い取得率を維持できるように取組を継続	行政管理課
II	(2)	①	12	県職員(知事部局)：子どもが生まれた女性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	100% (48/48)	100% (51/51)	S	100%	目標を達成。引き続き高い取得率を維持できるように取組を継続	行政管理課
II	(2)	①	12	県職員(知事部局)：配偶者の出産休暇・男性職員の育児参加休暇	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	68.7% (46/67)	79.7% (59/74)	C	あわせて5日以上取得 100%	目標達成に向け、新たに子育て支援プログラムの取組を実施し、バックアップ体制の構築等共育を支援する環境を整備していく	行政管理課
II	(2)	①	12	県立学校：子どもが生まれた男性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	3.8%	45.0% (18/40)	C	R11年度末85%以上	育児に関する休暇取得プログラム等を再周知することでの取得の推進を図る。	教職員・福利課
II	(2)	①	12	県立学校：子どもが生まれた女性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	100%	100% (29/29)	S	100%	現状を維持	教職員・福利課
II	(2)	①	12	県立学校：配偶者の出産休暇・男性職員の育児参加休暇	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	28.3%	50.0% (20/40)	C	あわせて5日以上取得 100%	育児に関する休暇取得プログラム等を再周知することでの取得の推進を図る。	教職員・福利課
II	(2)	①	12	県警本部：子どもが生まれた男性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	13.5% (13/96)	96.3% (77/80) (R6年度)	S	50%	前年度から取得率の大幅引き上げに成功したことから、引き続き取得率の向上・制度利用の促進を図り、目標値以上の取得率を継続するとともに、育児休業取得が真に女性活躍に資するものとなっているかについても検証する必要がある。	警務課
II	(2)	①	12	県警本部：子どもが生まれた女性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	85.2% (23/27)	100% (18/18) (R6年度)	S	100%	目標値を達成していることから、引き続き、育児休業の取得促進に努める。	警務課
II	(2)	①	12	県警本部：配偶者の出産休暇・男性職員の育児参加休暇	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	-	出産 = 2.80日 97.9%(94/96) 育児 = 4.31日 100%(96/96)	95.0% (76/80) 7.48日 (R6年度)	B	あわせて5日以上取得 100%	目標値の達成には至らなかったが、5日以上の未取得者も、年度末の出産で取得が困難であったり、3～4日は休暇を取得できていることから、引き続き本部による取得状況の把握を徹底し、所属との連携を図ることが重要である。	警務課
II	(2)	②	13	高知家の女性しごと応援室における就職者数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	117人	204名(累計739名)	C	1,000人 (R2～6年度累計)	コロナ禍で減少がみられたが徐々に実績を伸ばし、R6年度はハローワークとの連携や、女性の柔軟な働き方に協力的な「サポート企業」の拡大により、年度目標の200名を達成した。累計目標については目標に及ばなかったが、引き続き求職者と企業の丁寧なマッチングに努める。	人権・男女共同参画課
III	(1)	①	14	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数(両方会員含む)	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	H21：1市	858人	R7.6月公表予定	-	1,200人 (R6年)	R6年度の目標値1,100人を達成 (R6.12末時点)	子育て支援課
III	(1)	①	15	多機能型保育支援事業の実施か所数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	20か所	18か所	C	40か所	事業実施に向けたアプローチを行い、6園に実施の意向あり。うちR6年度中に1園事業開始、R7年度中に新規5園事業開始の予定。(休廃園等により4園減少。)引き続き目標達成に向けて実施箇所拡大に取り組む。	幼保支援課
III	(1)	①	16	延長保育事業の実施か所数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	14市町村 140か所	14市町村 145か所	A	14市町村 140か所	事業の実施か所数は目標を達成している状況。引き続き補助事業による支援に取り組む。	幼保支援課
III	(1)	①	17	病児保育事業の実施か所数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	10市町村 23か所	7市町村 19か所	C	10市町村 25か所	小児科医等が配置できなかったことから実施か所数は前年度から2箇所減少。引き続き補助事業による支援に取り組む。	幼保支援課
III	(1)	①	18	一時預かり事業の実施か所数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	-	25市町村 106か所	26市町村 102か所	C	26市町村 110か所	事業の実施箇所数は、保育所等の統廃合や利用児童数の減、保育士不足等により前年度より9か所減少。引き続き補助事業による支援に取り組む。	幼保支援課
III	(4)	①	19	配偶者等からDV被害を受けたもののうち、どこか(だれか)へ相談した者の割合(男女共同参画社会に関する県民意識調査)	-	-	男性29.2% 女性56.3% (R元年度調査)	男性34.6% 女性54.3%	C	男性40% 女性70%	前回調査(令和元年度)より男性は5.4ポイント増加、女性は2ポイント減少。男女ともに目標値を下回っていることから、相談機関の周知、男性専用の相談窓口の継続のほか、特に支援につながりづらい若年層を相談につなぐための取組の強化が必要。	人権・男女共同参画課

高知県女性活躍推進計画アクションプラン 目標値 <柱Ⅰ 女性の活躍に向けた意識改革の推進>

<KPI>	出発点	R5	R6	目標値(R7)
ワークライフバランス推進企業認証制度の女性活躍推進部門取得企業数	50社(R4)	79社	100社	90社
進捗評価		A	S	
県内企業における男性の育児休業取得率	15.8%(R3)	28.7%	36.1%	50%
進捗評価		A	A	
未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間 (妻を100としたときの夫の割合)	39.3%(R4)	37.80%	41.6%	55%
進捗評価		A	B	
女性活躍推進法に定める推進計画策定市町村の割合	(R4) 市72.7%(8市) 町村34.7%(8町村)	市72.7%(8市) 町村34.7%(8町村)	市72.7%(8市) 町村34.7%(8町村)	市100%(11市) 町村70%以上 (17町村以上)
進捗評価		C	D	

高知県女性活躍推進計画アクションプラン 目標値 <柱Ⅱ 女性が活躍できる環境づくりの推進>

<KPI>	出発点	R5	R6	目標値(R7)
男女の賃金格差(男性を100としたときの女性の割合)	79.4%(R3)	80.4%	80.3%	85%
進捗評価		A	B	
高知県ワークライフバランス推進企業認証制度延べ認証企業数	632社(R4)	776社	852社	910社
進捗評価		A	A	
県内企業における女性の管理職割合	27.0%(R3)	34.4%	26.9%	35%
進捗評価		A	B	

【5段階の進捗評価】

- S : すでに目標達成したもの
- A : 目標達成がほぼ確実なもの
(特段の課題もなく、このまま継続すれば目標の達成が見込まれる)
- B : 目標達成は見込まれるが、一部課題があるもの
(課題と対応策が明確で、それをクリアすれば目標の達成が見込まれる状態)
- C : 目標達成がやや難しいと考えられるもの
(目標達成のためには新たな取組や施策等を検討する必要がある)
- D : 目標達成がかなり困難と考えられるもの
(進捗が良くない状態で、目標年度での達成はかなり厳しい状態)